

平成18年 8月 30日  
内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付

## 内閣官房平成19年度概算要求（国民保護法関係）について

平成19年度概算要求額：231百万円（対前年度当初比1.6倍）  
平成18年度当初予算額：146百万円

### 国民保護法に基づく訓練の実施（81百万円）

< 政府機関連携訓練 >

国民保護措置に関する課題の抽出と改善策の反映、能力向上を目的として、情報集約、事態の認定、対処措置の検討等段階毎に図上訓練を行う。

< 地方公共団体との共同訓練 >

警報及び避難措置の指示等国に必ずる地方公共団体における意思決定及びそれに基づく国民保護措置を実施する図上訓練及び実動訓練を行う。

### 情報システムの改善（60百万円）

消防庁が整備中のJ-ALERT（防災行政無線等を活用した情報の瞬時伝達システム）を活用した情報ネットワークの整備充実を図るため、J-ALERTと官邸からの緊急情報ネットワークとの統合運用が可能となるよう所要の整備等を行い、地方公共団体及び住民等に警報等の情報を迅速に伝達できるようにする。

### 被害想定シミュレーションプログラムの開発（80百万円）

今年度までに作成予定の被害想定機能に加え、避難施設のデータベースの組み込み、及び避難モデルを開発することにより、迅速な住民の避難計画立案を行うための機能を整備する。

### 国民保護に関する啓発活動の実施（10百万円）

地域の関係機関・住民などを対象としたフォーラムや、市町村等の計画内容を充実させるための各種情報・意見の交換を行うブロック会議を、地方公共団体と協力しながら、各地で開催。国民保護に関する総合的な情報提供サイト「国民保護ポータルサイト」を充実させる。

#### 【本件連絡先】

内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官 木村 俊介  
電話 03 - 3581 - 3465